

令和5年度  
飯塚市総合戦略推進会議結果報告

令和5年10月  
飯塚市行政経営部総合政策課



## ○報告概要

1. 開催日時 令和5年10月16日(月) 18時から18時50分まで
2. 開催場所 飯塚市役所 本庁舎2階 多目的ホール
3. 会議参加者 別紙「飯塚市総合戦略推進会議名簿」のとおり
4. 協議事項
  - ①第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
  - ②令和4年度に実施した地方創生関係交付金事業の進捗状況及び検証について
5. 協議事項への意見
  - ・協議事項①について  
別紙「令和5年度 飯塚市総合戦略推進会議 事前質問・意見及び回答」  
事前質問、会議当日の意見のとおり

## 飯塚市総合戦略推進会議委員 名簿

飯塚市総合戦略推進会議（令和5年10月16日）開催時

構成所属団体名等	役職等	氏名	参加
九州工業大学	理事 副学長	安永 卓生	○
近畿大学	教授	飯島 高雄	○
飯塚市自治会連合会	理事	渡邊 秀人	○
小中学校PTA連合会	母親代表	白石 かおり	○
部落解放同盟飯塚市協議会	書記長	安永 勝利	○
いいづか男女共同参画 推進ネットワーク	副代表	稗田 佳子	○
医師会	会長	西園 久徳	○
嘉飯桂産業振興協議会	会長	荒木 尚友	○
飯塚商工会議所	専務理事	大石 一広	○
福岡県飯塚中小企業振興事 務所長	所長	満保 賢二	○
飯塚信用金庫	副部長	大橋 明浩	○
連合福岡 遠賀川地域協議会	飯塚市職労執行役員	川井 若菜	○
株式会社 NOTE	代表取締役	桑野 健太郎	○

(任期：2022（令和4）年10月4日～2024（令和6）年10月3日）



令和5年度 飯塚市総合戦略推進会議 事前質問・意見及び回答  
事前質問

No.	資料名	質問・意見内容	事務局対応																				
1	資料1 P. 2～9	<p>・少子高齢化に伴い全国的に出生数より死亡率が高い中で、2019年～2022年において北九州圏域からは少ないものの、福岡市圏域・筑紫圏域・糟屋圏域・筑豊圏域より多少の増減はあるが、年々増加している転入者増加についての要因は何か。</p> <p>・毎年、出生率よりも死亡率が高いため人口減が進んでいるがどのように捉えているのか。</p> <p>・自然増減や社会増減についての対策は。</p>	<p>勤務先を変えなくても移住（転入）する可能性が高い福岡都市圏の子育て世代をターゲットに実施したPR事業等の効果や各種施策の効果が出ていると考えられるため、引き続き、子育て支援施策や子育て世代の転入促進等により転入者の増加と出生数の減少傾向に歯止めをかけ増加に転じさせ、転出者抑制のため本市の魅力を増加させる定住施策を推進することが必要と考えています。</p>																				
2	資料1 P. 11～14	<p>①これからの時代を背負う最も必要な生産人口の20歳から34歳の若い世代の転出率が多いのは何故か。</p> <p>②この世代を雇用する職場等が無いことが問題ではないのか。</p> <p>・今の若者は、AIやスマホ等のデジタル機器を使いあらゆる情報を集め自分に合った就職先を検索している状況だが、対策はあるのか。</p> <p>③自分たちにとって楽しい思い出ができるような地域と職場を求めている傾向だと思うが、若者世代を留めておくには、生活や趣味、子育てと安全で安心できる必要な雇用の場を構築しなければと思う。</p>	<p>就職や結婚に伴う転出と考えられます。大学生や専門学生が住民票を異動させず市外に住んでおり、卒業後に就職する際に住民票を異動させることが多いと思われま。</p> <p>また、市内3大学の学生の飯塚市への就職率が低いことも一因と考えられます。</p> <p>[参考]3大学の就職者数、市内就職者数、市内就職率（R4）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>就職者数</th> <th>市内就職者数</th> <th>市内就職率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州工業大学</td> <td>395</td> <td>2</td> <td>0.50%</td> </tr> <tr> <td>近畿大学産業理工学部</td> <td>359</td> <td>8</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>近畿大学九州短期大学</td> <td>71</td> <td>23</td> <td>32%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>825</td> <td>33</td> <td>4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>企業誘致により、働く場所は増えています。勤務先が市外でも飯塚市へ住んでもらえるよう、飯塚市の魅力を伝えるとともにさらに魅力をアップさせていきます。</p> <p>また、市内の中小企業ではデジタルツールを使いこなせておらず、企業の魅力を伝えられていない企業が多いことから、採用力強化の講習会やデジタルツールを使いこなせる人材育成の講習会を開催しています。（厚生労働省地域雇用活性化事業を活用）</p> <p>どうすれば飯塚市へ住んでもらえるかといった内容のアンケートを、誘致企業の市外在住の従業員を対象に実施予定です。</p> <p>また、子育てしやすいまちづくりのため、市職員によるワーキンググループを設置し協議しています。</p>		就職者数	市内就職者数	市内就職率	九州工業大学	395	2	0.50%	近畿大学産業理工学部	359	8	2%	近畿大学九州短期大学	71	23	32%	合計	825	33	4%
	就職者数	市内就職者数	市内就職率																				
九州工業大学	395	2	0.50%																				
近畿大学産業理工学部	359	8	2%																				
近畿大学九州短期大学	71	23	32%																				
合計	825	33	4%																				

3	資料 1 P. 15～16	<p>・コロナ禍により、引きこもり等による高齢者や子ども達の体力・筋力の向上を目指したニュースポーツ（グラウンドゴルフ・五目お手玉・ボッチャ等）を取り入れている。自治会同士の交流を目的にコミュニケーションを行っている。地域の繋がりを深め想定外の災害等が発生しても対応ができるような取り組みが大切と思う。市としての地域支援や対応の考えを伺いたい。</p> <p>・当市の自治会加入率は 53%。未加入者の問題についてどのように捉えているのか。ある程度の規制も必要ではないかと思う。地区によっては、加入率の格差はあるが加入しやすいような住民との繋がりや災害に備える対策などを示すことも大切かと思う。</p>	<p>自治会の役割は、地域のまつりや運動会などを通じて、お互いの顔が見える人間関係をつくり、楽しさを共有することで、地域の交流がより深まり、信頼関係が生まれ、安心安全な地域づくりにつながります。しかしながら、コロナウイルス感染症による自治会活動の停滞で、行わないことへの常態化、地域活動への参加意識の低下は歪めないと感じています。地域活動に対し「消極的」な方へ向かないように、地域活動の必要性をしっかりと伝えることが大切だと考えます。</p> <p>飯塚市の自治会加入率は年々減少を続けており、このままでは地域コミュニティが衰退し、自治会の存続自体も危ぶまれる可能性があります。市民の方々の自治会加入については、様々な機会を通じ加入へのお願いを行っているところで</p> <p>未加入者に対しては、何かしらの規制や制限を課し、加入へつなげる一つの在り方かもしれませんが、現状、自治会への加入は個人の任意であることから制限を課すことは困難であると考えます。市の課題として、未加入者の方々に対し、「自治会は必要」「自治会に入りたい」という意識を持ってもらう必要があります。道路や河川で危険箇所の改善、地域イベントの開催、地域の清掃、災害時の避難誘導など、自治会活動による恩恵を知らずに、自治会加入のメリットがないと言われることが問題であり、自治会の役割と必要性をしっかりと伝えることが大切だと考えます。</p>
4	資料 1 P. 2～10	I 人口ビジョン編には、数々の人口数値が出されているが、男女別等統計（ジェンダー統計）になっていない。	<p>今回使用した人口数値については、男女別に集計されているものについては男女別に公表されています。今年度の分析にあたっては、市全体の社会増減が転出超過から転入超過に転じたことに主眼を置いて分析・報告を行ったため、特段男女の差について特筆していないことから、男女別等統計表を掲載しておりません。今後、ご指摘のあった若年層の女性の人口流出や男女別等状況については分析を行い掲載する必要がある際には、ジェンダー統計を掲載することになると考えます。</p>
5	資料 1 P. 11	基本目標 I 地域を元気にするしごとづくり の最後の行の最後の句点が抜けている。	公表の際は修正いたします。

6	資料 1 P. 13	<p>令和 7 年度以降も引き続き、総合戦略を策定すると思うが。その際に、以下の点の変更を希望。</p> <p>※令和 3 年度から引き続きの変更希望ですので、市の考えに変わりがなければ、回答は要らないです。</p> <p>基本目標Ⅱ 未来を創るひとづくりの 1 行目に 「男女の出会いの機会を設けるとともに」を「結婚に向けた出会いを希望するひとを支援するとともに」に変更希望。</p> <p>理由：SOGI(性的指向と性自認)を考えると「男女の出会い」と表記することに違和感を覚え、他自治体の表記を調査。少なくとも、福岡県・北九州市・宗像市・久留米市では「男女の出会い」という文言は使用せず、「結婚に向けた出会い」等の表現にしていた。男女共同参画・多様性の視点から変更を希望。</p>	(R3 回答) 多様性の視点から「男女の出会いの機会を設けるとともに」を「出会いを希望するひとを支援するとともに」などの文言の変更は必要と考えています。他の文言につきましても変更が考えられますので、総合戦略の見直しの際に実施を検討します。
7	資料 1 P. 15	<p>基本目標Ⅲ 時代を牽引する魅力あふれるまちづくり</p> <p>1 行目に「全ての人」とあるが、飯塚市の HP 上にある「総合戦略編」令和 4 年度版 11 ページでは、「すべての人」になっている。</p> <p>日本語表記の基準からすると「全て」が正しい表記であるが、上記に合わせるとなると、「すべて」になる。</p>	公表の際は修正いたします。
8	資料 1 P. 15	<p>基本目標Ⅲ 時代を牽引する魅力あふれるまちづくり</p> <p>3 行目 取り組みます。</p> <p>下から 5 行目 取組を幅広く</p> <p>下から 4 行目 取組を進めます。</p> <p>最後の行 取り組みます。</p> <p>飯塚市での「取り組み」表記のルールを教えてください。</p> <p>(今後改定の際に反映を希望)</p>	送り仮名については「送り仮名の付け方(昭和 48 年内閣告示第 2 号)」を用いることになっておりますので、次回改定時にもこれに沿った形で表記を行います。
9	参考資料 2 4 枚目	<p>基本目標Ⅱ 未来を創るひとづくり</p> <p>事業名 妊婦健康診査事業</p> <p>妊婦のうち、特定妊婦の人数・割合。</p> <p>特定妊婦とそれ以外で、妊婦健康診査事業の活用の違いがないのか？若年女性の支援やヤングケアラーと密接な関係があることなので詳細を知りたい。</p> <p>また、目標値と妊婦実数はほぼ同等なのか。目標値に対して実績値が低いように思うが、この実績値になる理由は。他の自治体と比べて平均的な数値なのか。</p>	<p>令和 4 年度の特定妊婦の人数は 115 人で、妊娠届出数 841 人に占める特定妊婦の割合は 10.46%になります。</p> <p>特定妊婦と特定妊婦以外で、妊婦健康診査事業の活用に違いはありません。</p> <p>実績値の 1,307 は妊婦健康診査受診実人員となっています。目標値と実績値に差があるのは、令和 3 年度の妊娠届出数は 904 人、令和 4 年度は 841 人と妊娠届出数の減少に起因していると考えられます。</p> <p>飯塚市と同規模自治体である宗像市の妊婦健康診査実人員は 996 人(妊娠届出 627 人)、春日市は 1295 人(妊娠届出 787</p>



			人)です。同規模自治体と比較し、平均的な数値かと思われます。
10	参考資料 2 4 枚目	基本目標Ⅱ 未来を創るひとづくり事業 名 産前・産後生活支援事業妊婦のうち、特定妊婦の人数・割合。目標値 300 時間に対して、実績値 185 時間は非常に低いと思う。ちらしを見るかぎり、とても魅力的な仕組みだと思う。なぜ、実績値が低いのか。また、令和 5 年度以降、改善される予定はあるのか。	令和 4 年度の利用者数 17 人のうち特定妊婦の人数は 7 人で、利用者数に占める特定妊婦の割合は 41%になります。令和 4 年度の利用時間数は 185 時間であった要因として、令和 4 年度までは委託先が飯塚市シルバー人材センター1 箇所のみであったことなどがあげられます。令和 5 年 6 月から委託先(菜の花助産院)を 1 箇所増やし、利用者にとって利用しやすい体制を整えたことにより、令和 5 年 9 月末までの利用時間数は、飯塚市シルバー人材センター126 時間、菜の花助産院 153 時間、合計 279 時間と大幅に増加しております。今後も新たな委託先を募集するなど、妊産婦の方が事業を利用しやすい体制づくりに努めていきます。
11	参考資料 2 4 枚目	基本目標Ⅱ 未来を創るひとづくり 事業名 産後ケア事業 事業満足度を目標値・実績値としているが、出産した人数と、その中での利用者数・割合は。またその利用者のうち、特定妊婦の人数・割合は。	令和 4 年度に出産した方は、928 人で産後ケアの利用者数は 186 人、出産数に占める産後ケア利用者の割合は 20.0%になります。 産後ケア利用者のうち特定妊婦の人数は 19 人で、利用者に占める特定妊婦の割合は 10.2%になります。
12	参考資料 2 4 枚目	基本目標Ⅱ 未来を創るひとづくり 事業名 未来の地域人財応援事業(新規追加) 支給の対象は高校進学時にも適応されるように希望する。その際、公私立区別なく 1 人〇〇円まで、などがよいと思う。	所管課へご意見を伝え、今後の事業方針を協議いたします。
13	資料なし	令和 5 年度版の総合戦略編は作成しているか。 令和 4 年度版と同様のものなのか。	会議資料の具体的一覧に掲載している事業について、本推進会議も含め各会議において確認作業を行い、年度末までに令和 5 年度版を作成、ホームページに掲示いたします。
14	資料なし	(変更ができる際に、以下の変更を検討希望。) 飯塚市の HP 上にある「総合戦略編」令和 4 年度版 6 ページ基本目標Ⅱ未来を創るひとづくり 基本的な方針①妊娠・出産・子育ての一貫した支援と環境の充実の下から 2 行目。 「街なか子育てひろばなど」になっているが、その前の「保育所・認定こども園」の表記と合わせるのならば、「街なか子育てひろばなど」とだけ表記するよりは、「街なか子育てひろばをはじめ子育て支援センターなど」と表記したほうが良いように感じる。街なか子育てひろば、だけが固有名詞なので違和感を覚える。	総合戦略改定の際に変更の検討を行います。

令和5年度 飯塚市総合戦略推進会議 事前質問・意見及び回答  
会議当日の意見

資料名	意見	回答内容
事前質問・回答票No.4	回答内容がわかりにくいので、再度説明してほしい。	統計資料として男女別での把握は行っていますが、男女別ではなく全体としての人口分析を行っていることから、ジェンダー統計は掲載していません。
	男女別統計としては把握しているが、本総合戦略推進会議では男女別で掲載しなくてよいと判断しているのか。	その通りです。
	この質問を行った理由を行った理由は、内閣府によると、「ジェンダー統計とは、男女間の意識による偏り、格差及び差別の現状並びにその要因や現状が生み出す影響を客観的に把握するための統計」であるとのこと。飯塚市の総合戦略を考える上で若年層の女性の人口流出は課題の1つだと考えている。子育て世代により住んでもらうためには女性が生活・子育て・働きやすい環境が必要であるとと考えている。課題解決のためにはジェンダー統計が必要だと思う。	今後検討していきます。
事前質問・回答票No.8	市の方針について説明して欲しい。	名詞として使用する場合は「取組」、動詞として使用する場合は「取り組み」と表記しているため、現計画では正しく表記されています。
事前質問・回答票No.10	「今後新たな委託先を募集」とあるが、担当課によると今年度については予算を執行してしまっている状況と聞いている。予算については大丈夫なのか。	予算については上限がありますが、担当課において必要に応じて予算額を増やすなどの検討を行い、財政部局と協議を行います。より充実した事業となるよう担当課に伝えます。
	利用時間数については、近隣自治体より優れた数値となっている。もう少しPRしてほしい。この事業があるから本市を移住先に選ぶ理由になるのではないか。	協議等を行っていくように、担当課に伝えます。
—	公共施設建設にあたり、担当課がそれぞれ異なるため難しいかもしれないが、新体育館では車いすユーザーが駐車場から雨天時に濡れながら移動しているほか、シャワー室に安定した器具がついていない。幸袋交流センターや二瀬交流センターなど設置されている施設もある。コスモスコモンで多目的トイレの間に授乳室があったこともショックだった。全ての課に注意してもらうにはどうしたらいいのか。 障害者差別解消法に基づく合理的配慮も来年4月から義務化される。気をつけてほしい。	全庁で統一的な取扱いになっていないことから、公共施設建設や改修の際には関係各課に伝えていきます。

